

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「三重県応援ファンド」は、このたび、第79期の決算を行いました。

当ファンドは、三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、「リート・マザーファンド」を通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第79期末(2025年7月22日)

基準価額	10,685円
純資産総額	2,625百万円
第78期～第79期	
騰落率	5.8%
分配金(税引前)合計	50円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

三重県応援ファンド

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2025年1月21日～2025年7月22日

交付運用報告書

第78期(決算日2025年4月21日)

第79期(決算日2025年7月22日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

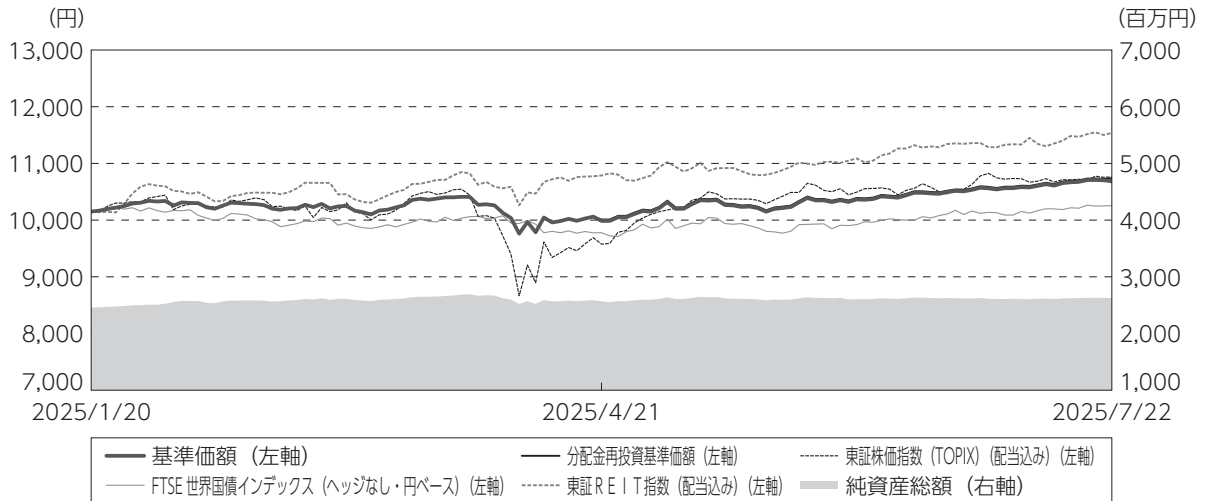
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年1月21日～2025年7月22日)



第78期首：10,150円

第79期末：10,685円 (既払分配金(税引前)：50円)

騰落率：5.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、非鉄金属や銀行業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三十三フィナンシャルグループやフジクラなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米国国債を筆頭に保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国、イタリア、オーストラリアなどの国債利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・ユーロとイギリスポンドが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本都市ファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器やサービス業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、きもとやキャノンなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・カナダ、ドイツの長期国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・米ドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・いちごホテルリート投資法人、マリモ地方創生リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人などがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2025年7月22日)

項 目	第78期～第79期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	63	0.607	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.314)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.248)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.016	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.643	
作成期間中の平均基準価額は、10,315円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

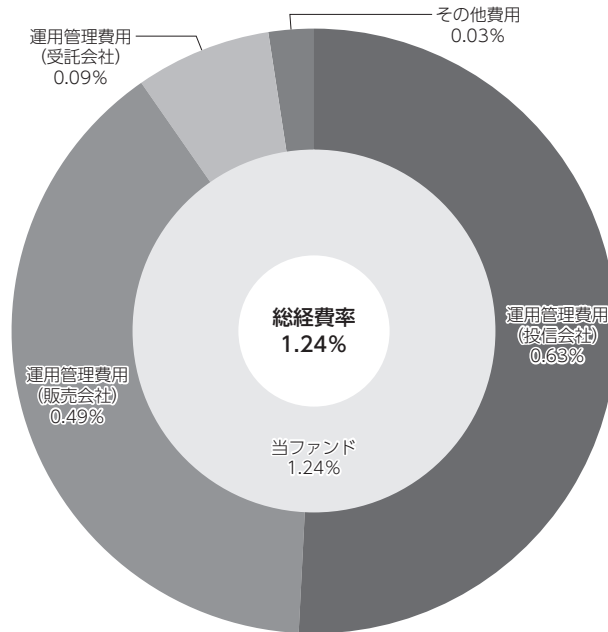
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

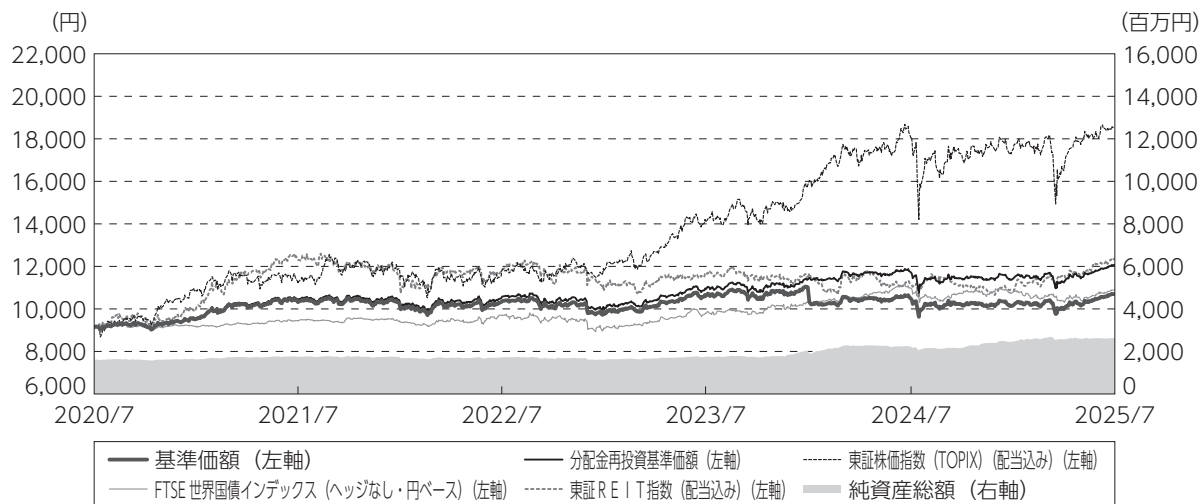
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月20日～2025年7月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）、東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年7月20日 期初	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日	2024年7月22日 決算日	2025年7月22日 決算日
基準価額 (円)	9,149	10,316	10,345	10,645	10,473	10,685
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	100	100	100	875	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.9	1.3	3.9	6.8	3.0
東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 騰落率 (%)	—	22.3	5.5	19.3	27.9	2.8
FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	3.1	2.7	1.2	12.0	△ 0.8
東証REIT指数 (配当込み) 騰落率 (%)	—	34.5	△ 4.5	△ 0.9	△ 4.3	10.9
純資産総額 (百万円)	1,614	1,745	1,721	1,749	2,219	2,625

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2025年1月21日～2025年7月22日)

(国内株式)

国内株式市場は、前作成期末比で上昇しました。2025年3月下旬から4月上旬にかけて急落局面が発生するなど、一時的に相場が不安定になる場面も見られましたが、4月中旬から5月にかけては急速に戻りを試す値動きとなり、6月から7月中旬にかけては緩やかに上昇する展開となりました。4月上旬の急落局面ではトランプ米政権による関税政策がリスク要因として意識され、大幅な株価調整を引き起こしました。しかし、日本企業による積極的な自社株買いや堅調な企業業績が株価を下支えし、急落後には回復が見られました。6月以降は、中東情勢の悪化が意識されたことから株価の上値はやや抑えられたものの、米国株式市場がハイテク株主導で上昇するなか、日本株も上昇ペースを速め、日経平均株価は一時4万円を上回りました。

(債券・為替)

海外の債券市場では、米国を除く主要国の中央銀行が利下げを実施したことを受け、各国の短期債利回りが低下（価格は上昇）しました。一方、長期債は財政悪化への懸念などを背景に、利回りが上昇する国もあり、動きはまちまちとなりました。この結果、各国の10年国債利回りは、カナダとドイツで上昇（価格は下落）した一方、米国、イタリア、オーストラリアなどでは低下しました。国内の債券市場では、7月の参議院選挙を前に財政拡張リスクが意識されたことに加え、超長期債の需給悪化懸念が広がったことから、超長期債を中心に利回りの上昇が顕著となりました。

為替市場では、トランプ政権の関税政策における強硬姿勢を背景に、米ドルへの信認低下が懸念され、主要通貨に対して米ドル安基調が鮮明となりました。一方、円は米ドルに対して上昇したものの、追加利上げの先送り観測などが円安要因となり、ユーロやイギリスポンドに対しては下落しました。

(Jリート)

Jリート市場は上昇しました。国内金利の上昇が相場の重荷となりましたが、資産価値に対して株価の割安感が強まっていたことや、オフィスや住宅需要などが堅調に推移し、分配金の増加が目立ったことなどから、投資家の見直し買いが進みました。また、一部銘柄がアクティビストの公開買付けの対象となったことも、Jリーートの再評価につながるきっかけになったと分析しています。買収自体は成立しなかったものの、割安に放置されている銘柄への注目が集まる結果となりました。直近では自社株買いを発表する投資法人も目立っており、還元面での魅力の高まりも相場の支援材料となっています。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月21日～2025年7月22日)

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2025年3月末を基準日として4月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、セントラル硝子やカプコンなどをポートフォリオから外す一方、THKやエクセディなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、オーストラリア国債、カナダ国債、ドイツ国債などの投資比率を引き上げる一方、米国国債、日本国債などの投資比率を引き下げました。また、ポートフォリオにおける長期債の投資比率を引き上げました。

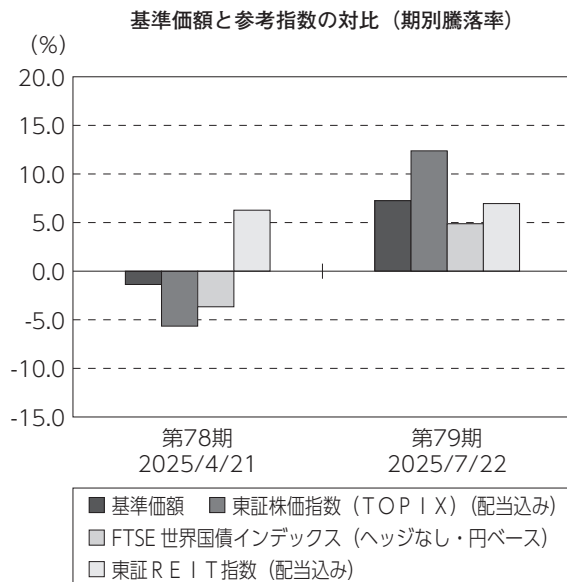
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、それぞれの銘柄の資産価値に対して割安感が強まっていたことから高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、金利の上昇によりJリート全体の相対的な割安感がやや薄れるなかでも、保有物件の賃料が増加し、安定的に分配金の成長が期待できるホテル特化型リートやオフィス特化型リートをオーバーウェイトとしました。一方、商業特化型リートにつきましては、固定賃料制であることや契約期間が長期である銘柄が多いことから、分配金の成長が限定的であると判断し、アンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月21日～2025年7月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2025年1月21日～2025年7月22日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第78期	第79期
	2025年1月21日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年7月22日
当期分配金	25	25
(対基準価額比率)	0.250%	0.233%
当期の収益	25	25
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	898	1,046

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三重県応援ファンド>

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業(戦略Ⅰ)、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等(戦略Ⅱ)の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

海外の債券市場では、トランプ米政権の関税政策がグローバル経済全般に悪影響を及ぼすとの見方から、当面は利回りが低下しやすい局面が続くと見えています。ただし、各国で財政赤字拡大への懸念が根強く、利回りの低下は中短期債中心となる可能性が高いと判断しています。国内債券市場では、インフレ率が高止まりするなか、超長期債の需給悪化懸念が解消されていないことから、超長期債を中心に不安定な展開が続くと予想されます。

為替市場では、米ドルへの信認低下を背景に、米ドル安基調が継続する可能性が高いと考えています。

一方、日銀は利上げ路線を堅持しているものの、政策金利がインフレ率を大幅に下回る環境は当面続くと見られ、円高圧力は引き続き限定的にとどまると判断しています。

○Ｊリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、稼働率や賃料の上昇などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

お知らせ

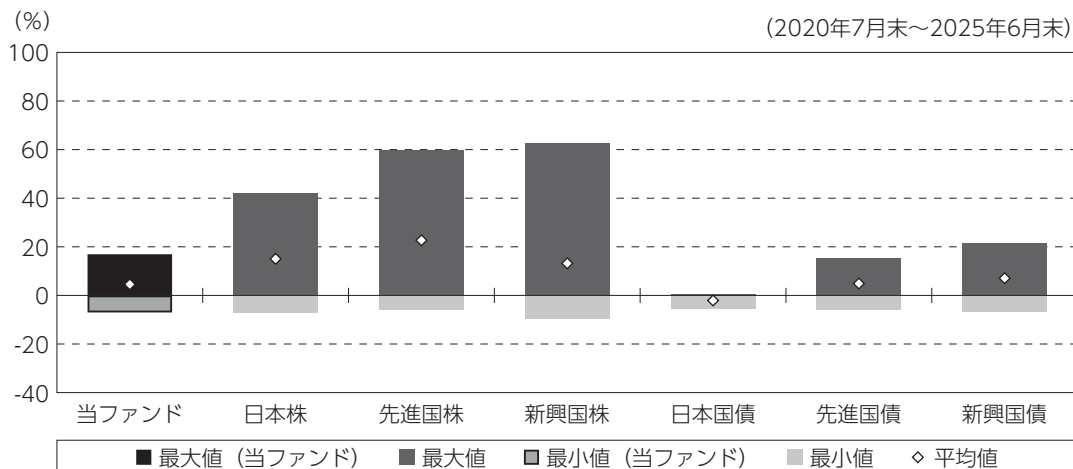
- ・当ファンドでは、ファンドから収受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことにしております。当作成期末における寄附原資の金額は3,205,830円となっております。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運 用 方 針	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Ｊリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Ｊリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Ｊリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Ｊリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、三重県に本社または本店がある企業、および三重県に工場、店舗等があるなど、三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等の株式に投資します。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
	Ｊリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分 配 方 針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	4.5	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

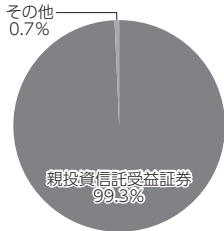
組入資産の内容

(2025年7月22日現在)

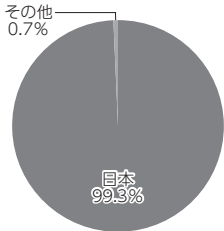
○組入上位ファンド

銘柄名	第79期末
	%
内外債券マザーファンド	49.2
Jリート・マザーファンド	25.2
三重県関連株マザーファンド	24.9
組入銘柄数	3銘柄

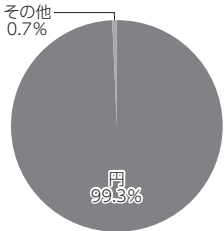
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

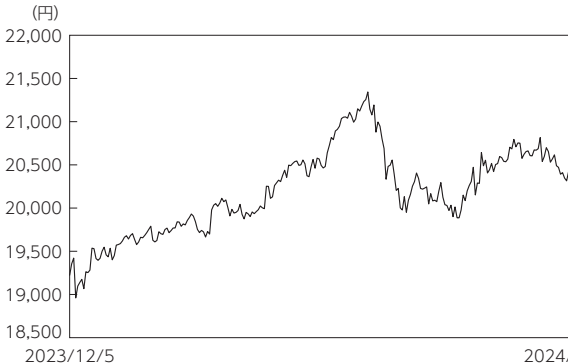
項 目	第78期末	第79期末
	2025年4月21日	2025年7月22日
純 資 産 総 額	2,568,004,557円	2,625,111,361円
受 益 権 総 口 数	2,571,638,197口	2,456,763,386口
1万口当たり基準価額	9,986円	10,685円

(注) 当作成期間（第78期～第79期）中における追加設定元本額は216,636,862円、同解約元本額は182,240,176円です。

組入上位ファンドの概要

内外債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月6日～2024年12月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	9	0.047
(保 管 費 用)	(9)	(0.046)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	9	0.047

期中の平均基準価額は、20,209円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

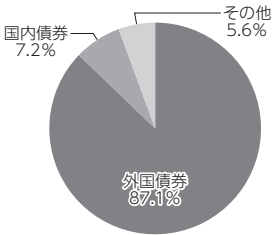
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位 10 銘柄】

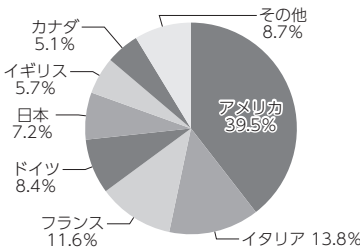
(2024年12月5日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	US TREASURY N/B 4.375	国債証券	米ドル	アメリカ	6.3
2	BTPS 4.4	国債証券	ユーロ	イタリア	6.2
3	FRANCE O.A.T. 3	国債証券	ユーロ	フランス	5.7
4	US TREASURY N/B 4.25	国債証券	米ドル	アメリカ	5.4
5	DEUTSCHLAND REP 2.3	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.9
6	US TREASURY N/B 4.625	国債証券	米ドル	アメリカ	4.5
7	BTPS 3.4	国債証券	ユーロ	イタリア	4.1
8	FRANCE O.A.T. 2.75	国債証券	ユーロ	フランス	4.0
9	BTPS 3.45	国債証券	ユーロ	イタリア	3.5
10	TREASURY BILL	国債証券	米ドル	アメリカ	3.2
組入銘柄数			33銘柄		

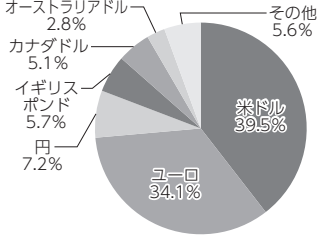
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては、組入債券の通貨別比率を表示しております。

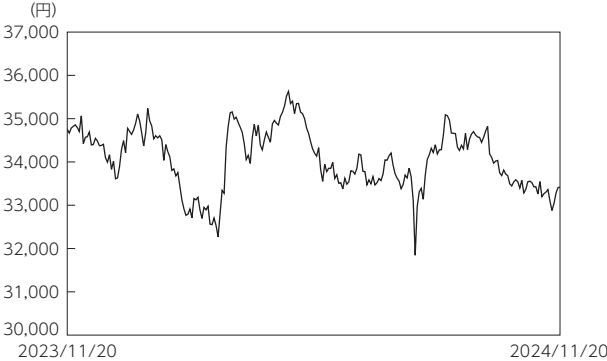
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	43 (43)	0.124 (0.124)
(b) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	43	0.124

期中の平均基準価額は、34,230円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

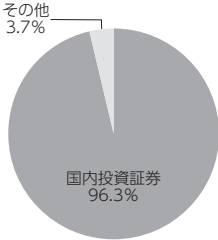
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

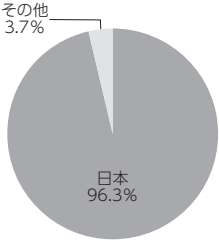
(2024年11月20日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地域）	比 率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.4
2	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
3	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
4	G L P投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8
5	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.5
6	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
7	K D X不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
8	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
9	インヴィンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
組入銘柄数			54銘柄		

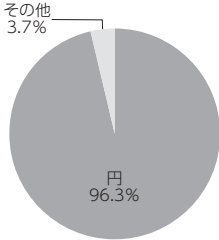
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。

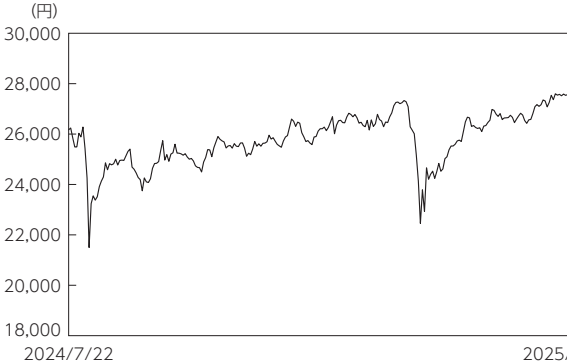
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

三重県関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.114 (0.114)
合 計	30	0.114
期中の平均基準価額は、26,018円です。		

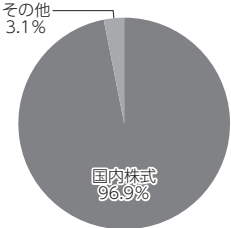
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

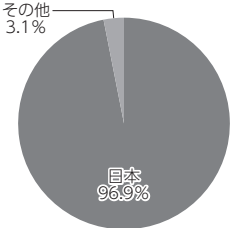
(2025年7月22日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	4.4
2	百五銀行	銀行業	円	日本	4.2
3	イオン	小売業	円	日本	4.0
4	デンソー	輸送用機器	円	日本	3.9
5	大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.4
6	住友電気工業	非鉄金属	円	日本	3.4
7	味の素	食料品	円	日本	3.4
8	きもと	化学	円	日本	3.4
9	三十三フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.3
10	キヤノン	電気機器	円	日本	3.3
組入銘柄数		49銘柄			

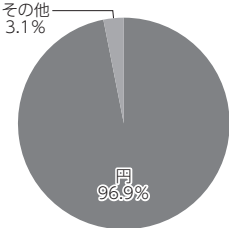
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

三重県応援ファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plc およびそのグループ会社（以下、総称して「LSE グループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russell は、特定の LSE グループ会社の取引名です。

FTSE 世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当 LSE グループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当する LSE グループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆる LSE グループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLC またはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSE グループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSE グループは、当ファンドから得られる結果、または S B I 岡三アセットマネジメント株式会社に由る提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証 REIT 指数（以下、「東証 REIT 指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証 REIT 指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証 REIT 指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証 REIT 指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証 REIT 指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA － BPI国債

NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。